

第3章 産業振興の基本方向

1 本市産業の将来イメージ

本市が取り組むべき産業振興の5つの課題をもとに、本市産業の将来イメージを定めます。

この将来イメージは、本ビジョンに基づく産業振興の推進を通じて、地域の経済活動を後押しし、事業者の生産性の向上が図られ、市内の雇用創出や所得向上に結びつくことにより、市民が暮らしやすい持続可能な地域社会の実現をめざすものです。

挑戦！ はつかいち広域経済都市圏の形成

ヒト（通勤者や消費者、観光客）、モノ（商品やサービス）、コト（事柄、ノウハウ）、カネ（消費や投資）、情報（知財やネットワーク）が循環する経済都市への成長・発展をめざし、近隣の都市や中山間地域、観光地等と連携した「はつかいち広域経済都市圏」の形成に向けて挑戦します。

なお、広域経済都市圏のエリアは、東は広島市、西は岩国市、北は西中国山地（島根県）と想定します。

2 産業振興の基本方向

将来イメージを実現するため、次の4つの基本方向に沿って産業振興を推進します。

■ 循環させる： 域内（市内+都市圏）の供給と需要を循環させること

商業（卸売業・小売業）などの地域内「循環」を高め、農林水産業の生産品に付加価値を創り出し、域内（市内+都市圏）の供給と需要を循環させます。

■ 呼び込む： 域外（市外）から消費を呼び込むこと

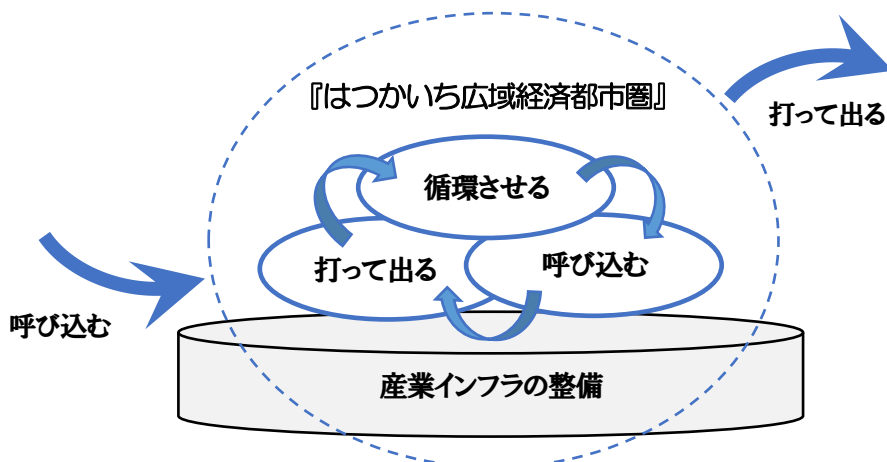
域内の観光や商業のにぎわい、暮らしに対する「外需」を増やし、域外（市外・海外）から消費を呼び込みます。

■ 打って出る： 域外（市外）の市場に打って出ること

市経済を牽引する主要製造業（食品、木材、機械・化学）などが成長市場に挑戦し、域外（市外）の市場に打って出ます。

■ 産業インフラの整備

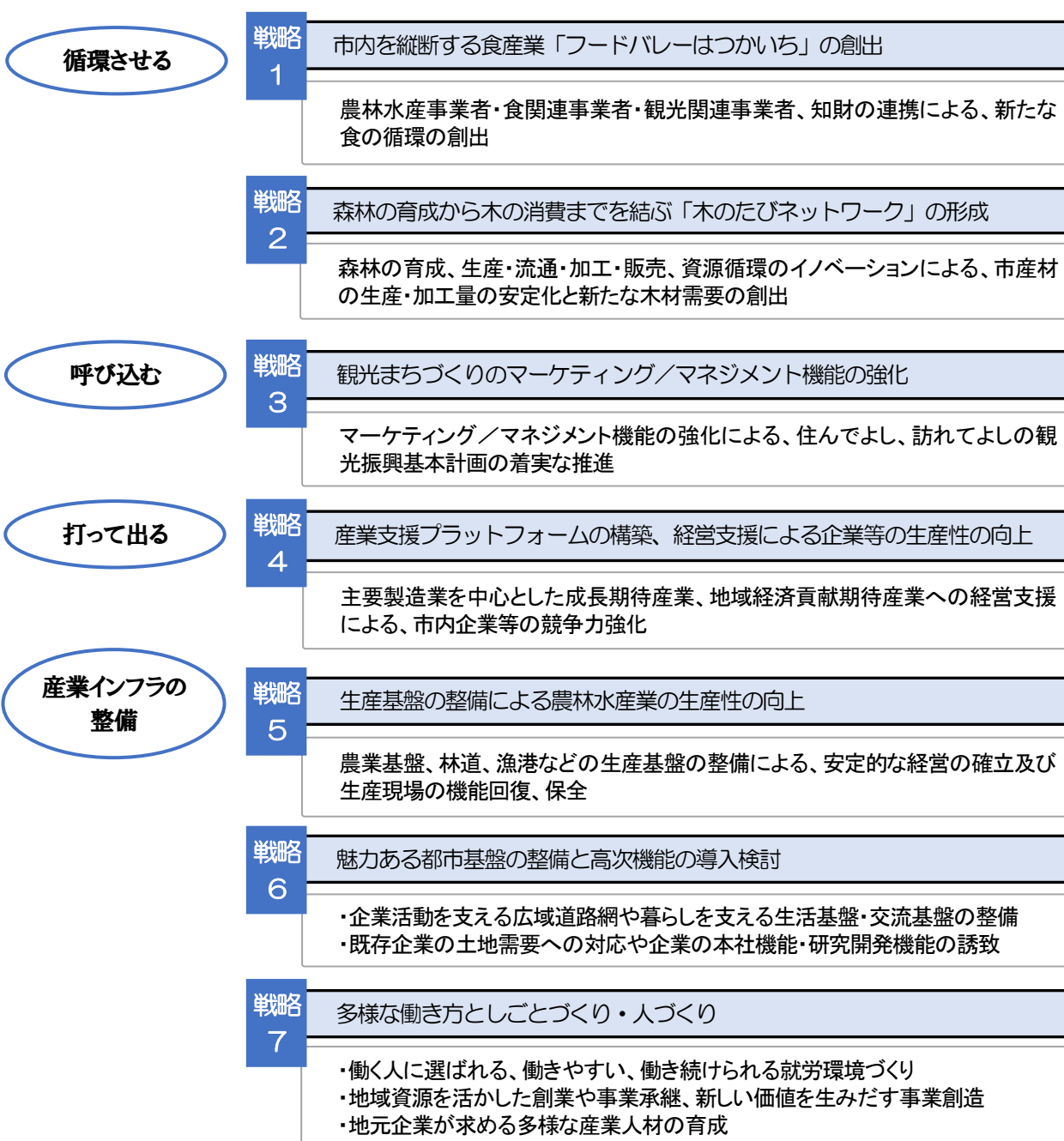
市経済の発展を支える産業インフラ（ハード・ソフト）を整備します。



3 産業振興の横断的戦略

産業振興の4つの基本方向に沿い、様々な産業振興施策を融合・連携させて既存産業の競争力強化・成長分野への挑戦を進めるため、小規模事業者から大企業まで参画することができ、多様な産業連関の創出・強化や、外貨獲得による地域経済成長への挑戦が期待される領域を対象として「横断的戦略」を設定します。

| <指標> | 成果指標 ¹ | 現況値 (H26) | 目標値 (H32) |
|------|-------------------|----------------|--------------|
| | 市内総生産額 | 3,149 億円(H24) | 4,000 億円 |
| | 市内事業所数 | 4,303 事業所(H26) | 4,300 事業所 |
| | 市内従業者数 | 41,731 人(H26) | 42,000 人 |
| | 市内従業者数に占める常用雇用の割合 | 84.6%(H26) | 88% |

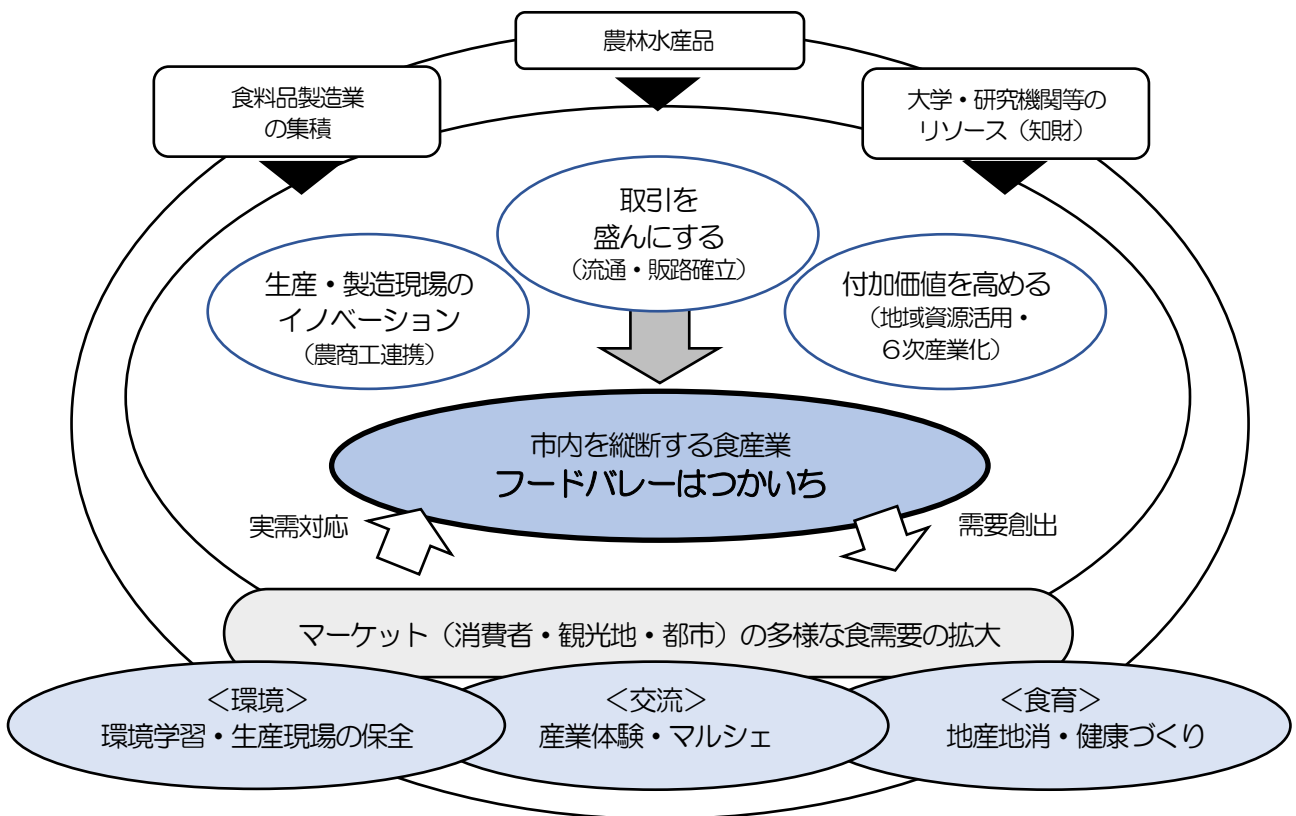


¹ 成果指標のうち市内事業所数、市内従業者数、市内従業者数に占める常用雇用の割合は、民営事業所のみの数値。

(1) 市内を縦断する食産業「フードバレーはつかいち」の創出

<将来像>

農林水産事業者・食関連事業者・観光関連事業者が、高原の軟弱野菜から瀬戸内の水産物まで、標高差のある本市で生産される多彩な食資源や市内・近郊に立地する大学等の知財の集積を活かし、消費者・観光地・都市における多様な食需要に対応できる生産・流通・製造現場のイノベーション²、商品・サービスの付加価値向上に取り組み、市内を縦断する新たな食産業のネットワーク「フードバレーはつかいち」が市内・都市圏内に形成されています。



<主な取組方向>

- 市内・都市圏内の取引を盛んにする流通・販路の確立
- 商品・サービスの付加価値を高める地域資源活用や6次産業化³
- 生産や製造の現場のイノベーションを進める農商工連携
- 「食育」の推進により、地産地消⁴や健康づくりへの理解が深まることによる地場の農林水産品の利用拡大
- 生産や製造の現場における産業体験事業、環境学習の推進

² **イノベーション** 単なる「技術革新」という狭義の概念ではなく、従前には存在しない新たな財やサービスを設計し、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変革を起こすこと。

³ **6次産業化** 第1次産業と、第2次・第3次産業が一体となり、地域資源を活用した新たな価値を生み出すとともに、付加価値を高める取組。

⁴ **地産地消** 市産品等(市内で採れた農林水産品、市内で製造、加工された物品、市内で提供されるサービスなど)を消費し、又は利用すること。

○情報通信技術（ICT）を活用した食の循環にまつわる情報発信やマルシェ⁵の開催による交流人口の増加

●「フードバレーはつかいち」を創出する多様な主体の連携、協働イメージ

| 連携機関 | 期待される役割 |
|---------------|---|
| 事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ■生産者と実需者をつなぐ新たな流通の事業化 ■農林水産事業者と食関連事業者等との積極的な異分野連携 ■観光関連事業を絡めた地域の魅力向上 など |
| 産業経済団体 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォーム⁶への参画 ■事業者の伴走型支援⁷ など |
| 国・県の産業支援機関 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォームへの参画 ■専門家の派遣 ■農商工連携、地域資源活用による需要の開拓、新連携による新たな事業分野の開拓に関する事業計画作成のサポート（中小企業基盤整備機構⁸中国本部との業務連携・協力） ■専門人材の育成（中小企業大学校広島校） など |
| 金融機関 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォームへの参画 ■新商品など開発に関する創業支援計画の作成支援 ■「フードバレーはつかいち」を展開する事業者向けの新たな金融商品の開発 など |
| 大学等の研究機関 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォームへの参画 ■オープンイノベーションによる新商品・サービス等の共同研究開発 ■学生によるセミナー・マルシェの企画・運営 など |
| NPO等まちづくり活動団体 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォームへの参画 ■青空市の運営 ■地域での定年帰農のススメ ■環境や食育など、「フードバレーはつかいち」にまつわる交流会の開催 ■集荷・輸送等の中間支援の事業化 など |
| 市 | <ul style="list-style-type: none"> ■産業支援プラットフォームの立上げ ■廿日市市しごと共創センターを市の機関として設置 ■多様な主体との協働のステージづくりやコト起こし など |

⁵ マルシェ フランス語で「市、市場」をいう。「散歩する」や「働く」といった意味もある。

⁶ プラットフォーム 多様な主体が参画して対話する場。産業振興に資する各種機能が集積し、市内における経済活動や新規創業等を総合的に支援していく体制。

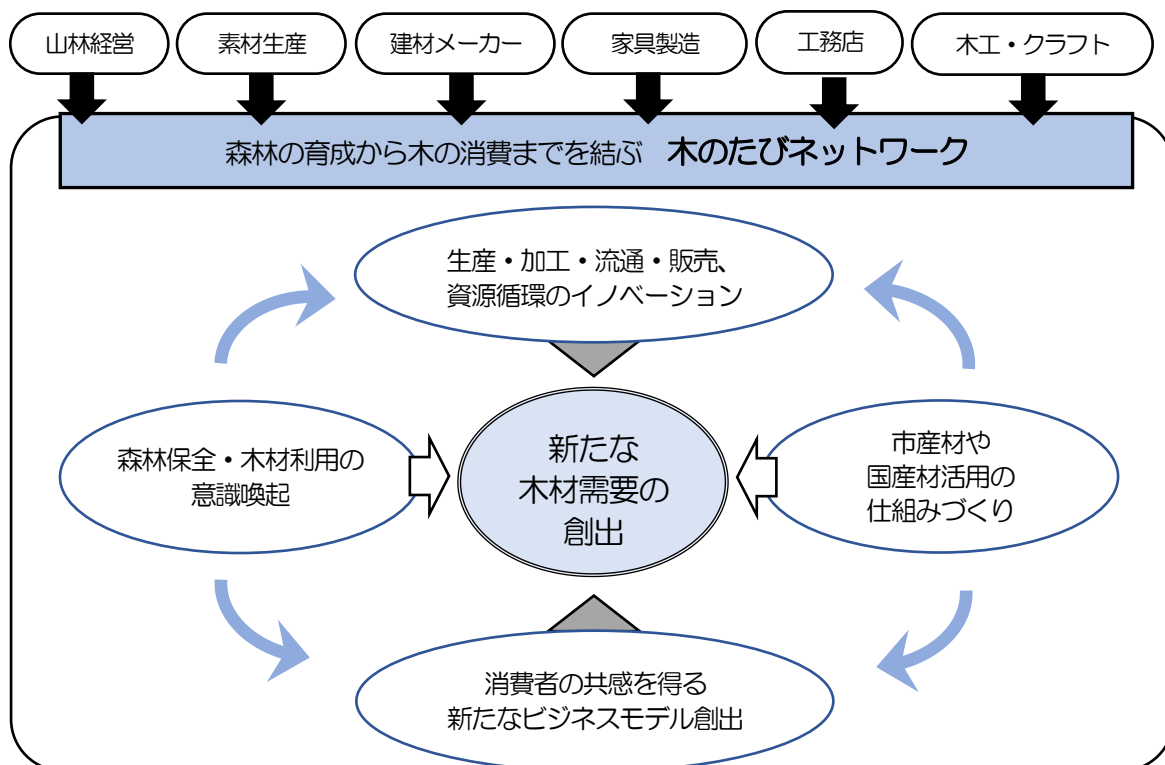
⁷ 伴走型支援 需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、寄り添って支援する体制をいう。マラソンなどで競技者のそばについて走るように、小規模事業者に寄り添い、ともに課題解決のための支援を継続的に行うこと。

⁸ 中小企業基盤整備機構 経済産業省所管の独立行政法人。創業から事業再生まで、企業の発展段階や課題に合わせたサポートをする支援機関。

(2) 森林の育成から木の消費までを結ぶ「木のたびネットワーク」の形成

<将来像>

市内の多様な木材関連事業者が連携し、森林の育成から木の消費までを結ぶ「木のたびネットワーク」が形成され、森を育むとともに、生産・加工・流通・販売、資源循環のイノベーションに取り組む事業者が増え、市産材の生産・加工量の安定化や新たな木材需要の創出が図られています。



<主な取組方向>

- 「木のまち廿日市」を意識した森林保全、木材需要等への意識喚起
- 市産材活用の仕組みづくり（木の駅⁹、公共建築物、バイオマス¹⁰）
- 関連産業における生産・加工・流通・販売、資源循環のイノベーションの促進
- デザイン性やストーリー性など消費者の共感を得る新商品開発や販売手法による新たなビジネスモデル¹¹の創出
- 生産や製造の現場における産業体験事業、環境学習の推進
- 木を使ったライフスタイルの提案

⁹ **木の駅** 集荷場所である木の駅に軽トラック等で間伐材を搬出して、地域通過や現金などに換えるプロジェクト。近くに木材市場がなくとも間伐材を集荷することができる取組。

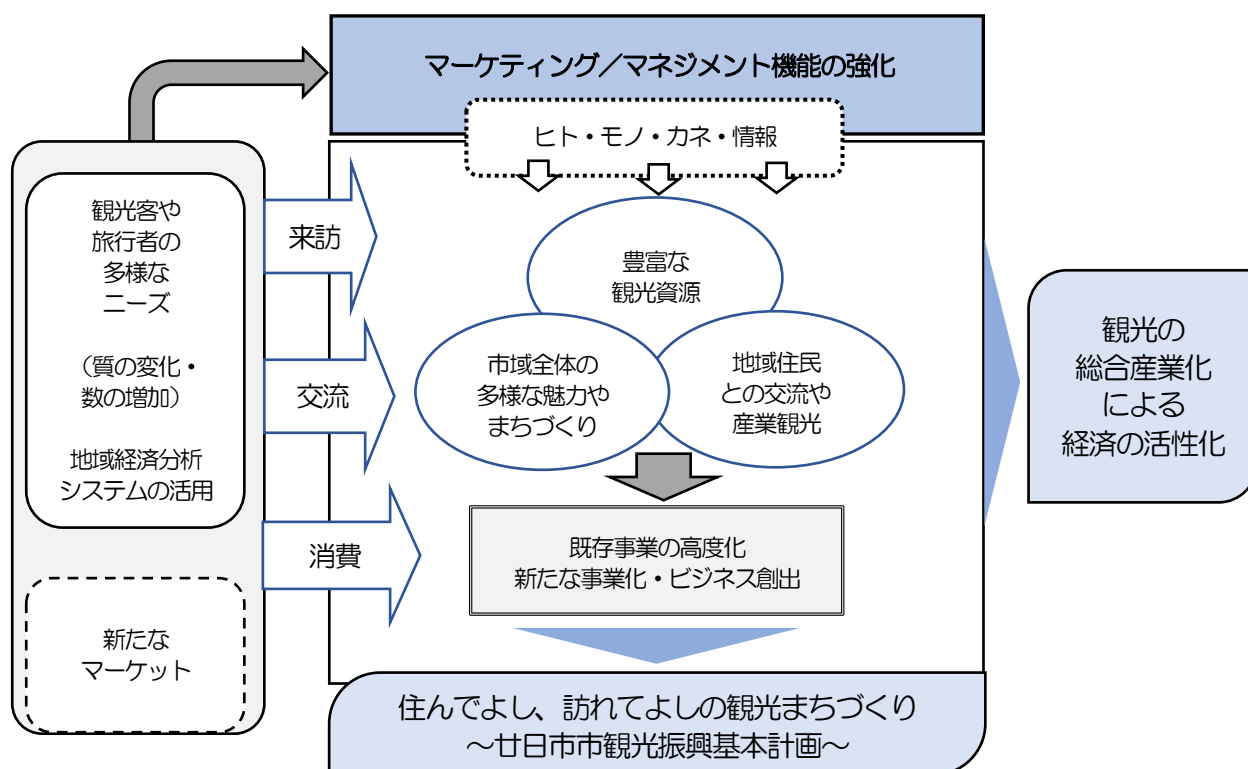
¹⁰ **バイオマス** 生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をいう。化石資源由来のエネルギーや製品をバイオマスで代替することにより、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスのひとつであるCO2の排出削減に貢献することができる。

¹¹ **ビジネスモデル** 企業が行っている事業活動、もしくはこれからの事業構想を表現するモデルのこと。どのような事業を営み、どのような価値を提供し、どのようにして収益を得るか、といった一連の流れの根幹部分。

(3) 観光まちづくりのマーケティング/マネジメント機能の強化

<将来像>

地域経済分析システム¹²の情報を活用したマーケティング等に基づき、観光消費に結びつく既存事業の見直しや、新たな事業化・ビジネス創出が増え、観光に関するヒト・モノ・カネ・情報のマネジメントのもと観光消費が拡大し、幅広い産業領域、市域全体の魅力やまちづくりが効果的に結びついて観光の総合産業化¹³が図られ、住んでよし、訪れてよしの観光まちづくりが進んでいます。



<主な取組方向>

- 観光資源の実態や観光客のニーズ、志向の把握、分析及び情報提供
- 観光に関するヒト・モノ・カネ・情報の総合的なマネジメント
- 旅行者と地域住民との交流を生む仕掛けによる観光とまちづくりの融合
- 農林水産業や商工業の生産の現場を魅せる産業観光など、観光への新たなマーケットの取込

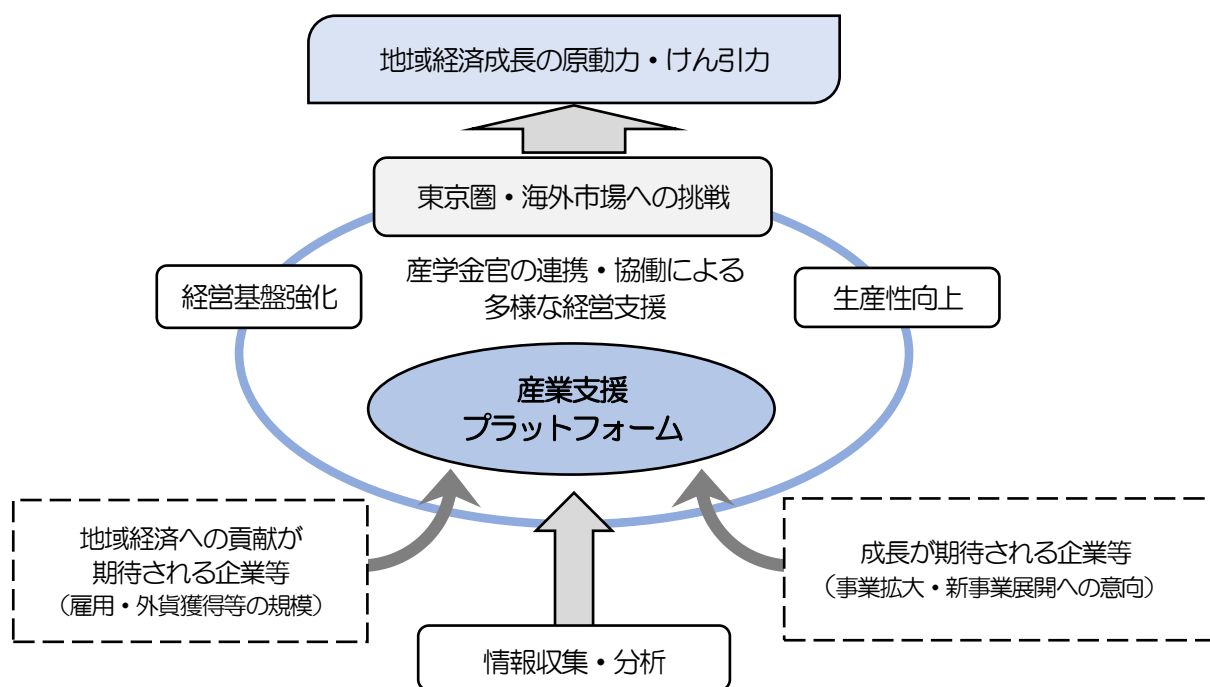
¹² 地域経済分析システム 産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステム。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、平成27年から「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」として提供している。

¹³ 観光の総合産業化 観光に関する宿泊・飲食・物販・製造・運輸・情報・サービスなどの多様な産業が融合すること。

(4) 産業支援プラットフォームの構築、経営支援による企業等の生産性の向上

<将来像>

主要製造業（食品、木材、機械・化学）を中心に、近接する国・県の産業支援機関、金融機関や大学の知財を活用して、経営基盤の強化、生産性の向上を図る成長意欲のある企業が増え、東京圏や海外市場へ挑戦する企業等が地域経済の成長の原動力、けん引力となっています。



<主な取組方向>

- 産学金官が連携し、協働する産業支援プラットフォームの構築
- 地域経済貢献期待企業、成長期待企業を発掘する企業訪問等による情報収集・分析の強化
- 国・県レベルの支援機関との連携による企業生産性の向上
- 中小企業基盤整備機構等との連携強化
- 中小企業施策（農商工連携支援、地域資源活用支援、新連携支援）の推進

(5) 生産基盤の整備による農林水産業の生産性の向上

<将来像>

生産現場の環境改善により、山林や漁場の生産機能が回復、保全され、生産量、流通量が増加するとともに、農業基盤、林道、漁港施設の計画的な整備により、安定的な経営が持続されています。

<主な取組方向>

- 農道、水路、農業基盤施設の計画的な整備
- 林内路網の計画的な整備
- 漁場と漁港施設の計画的な整備による生産力の回復



林道魚切線【吉和地域】

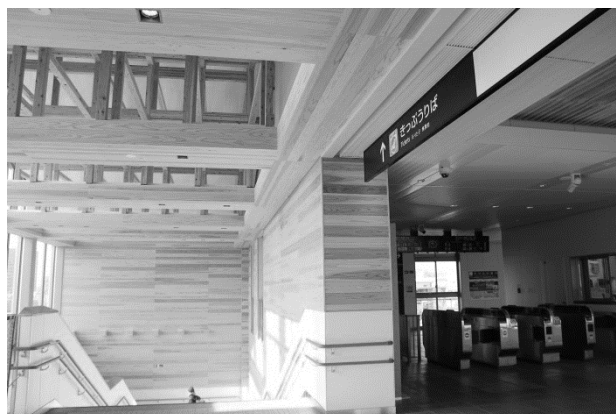
(6) 魅力ある都市基盤の整備と高次機能の導入検討

<将来像>

企業活動を支える広域道路網等や暮らしを支える生活基盤・交流基盤が整備され、既存産業の設備投資や事業拡大、さらには、本社機能等の立地が新たな産業創出の呼び水となり、地域経済が活性化しています。

<主な取組方向>

- 企業活動を支える広域道路網の計画的な整備
- 暮らしを支える生活基盤、交流基盤の計画的な整備
- 既存企業の土地需要への対応
- 企業の本社機能・研究開発機能等の誘致



JR廿日市駅【廿日市地域】

(7) 多様な働き方としごとづくり・人づくり

①働きやすい、働き続けられる労働環境の創出（市内経済団体と連携した企業へのダイバーシティ経営の普及促進）

<将来像>

市内事業者にはダイバーシティ経営の考え方が浸透し、子育てや介護等をしながら働くことができる就労環境づくりと働きやすい、働き続けられる労働環境が創出され、多様な働き方が実現しています。

<主な取組方向>

- 市内経済団体と連携した企業へのダイバーシティ経営の普及

②産業経済団体、国・県の産業支援機関等と連携した産業振興のサポート体制と人材育成の充実

<将来像>

市内事業者に対するしごとづくり・人づくりのサポート機能が強化され、地域資源を活かした創業や事業承継、新しい価値を生み出す事業創造が増え、地元企業が求める専門性を有する多様な産業人材が育つ環境が整っています。

<主な取組方向>

- 産業経済団体、国・県の産業支援機関、金融機関、大学、NPO等のまちづくり活動団体等と連携した産業振興サポート体制の構築と人材育成の充実

